

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

テクニカルリバウンドは続くか？

<ポイント>

- ◆先週金曜は、豪ドルがテクニカル面でレジスタンスを上抜けしてきたことから追従の買いや損切りの買戻しが入り易く、1%超続伸したのが特徴的だった。但し、米雇用統計後のリスクオン相場の牽引役だった原油高はやや一服しており、米株価やトルコリラ、南アランドなど一部新興国通貨の上昇も一服した。この間、ドル/円相場は欧州時間入り後に 120 円台を回復したが、引き続き 119-121 円のレンジ内での推移となった。
- ◆本邦休場の 12 日は、原油価格の大幅反落にも拘らず豪ドル高が継続し一時 0.7382ドルの高値をつけた。他方、トルコリラが 10 日の首都アンカラでの爆破事件を嫌気して下落した。この間、ドル/円やユーロ/ドルは狭いレンジ内の動きが続いた。
- ◆本日は、豪 9 月 NAB 企業景況感・信頼感(9:30)、中国 9 月輸出入統計(11:00)、英 9 月 CPI(17:30)、英 8 月ネーションワイド住宅価格(17:30)、独 10 月 ZEW 期待指数(18:00)、ブリハ英 BoE 金融政策委員議会証言(18:00)、マカファーティ英 BoE 金融政策委員議会証言(19:00)、ブロード・セントルイス連銀総裁発言(21:00)、ホールデン英 BoE 金融政策委員発言(2:00)、ウィーラーRBNZ 総裁発言(6:30)などが予定されている。
- ◆中では中国輸出入統計が重要で、予想以上の前年比マイナス幅拡大となると、中国景気(輸入)だけでなく世界経済(輸出)も想定以上に減速しているという懸念に繋がり、米雇用統計後のリスクオン相場に水を差す可能性がある。弱い中国輸出入統計が最近反発基調となっている各種コモディティ価格の反落に繋がれば、豪ドルのテクニカルリバウンドも一服する可能性がある。
- ◆ドル/円もリスクオフ時には米利回り低下と共に下押し圧力を受けるが、9 月入り後のレンジ下限である 119 円程度を持続的に下回ることにはならなそうだ。

昨日までの世界:コモディティ反落でも豪ドルのテクニカルリバウンドが継続

ドル/円は、先週金曜は欧州時間入り後に特段の材料なく 120 円台を回復した。但し週明け 12 日には、原油安の影響を受けたとみられ NY 時間に反落し一時 120 円割れとなったが、引けにかけては 120 円台を回復、依然として 119-121 円のレンジ内での推移が続いた。

ユーロ/ドルは先週金曜、欧州時間入りにかけて再び 1.13ドル台乗せとなり、その後も 1.1387ドルへ続伸、9 月下旬以降の 1.11-1.13ドルのレンジ上限を明確に上抜けしたかたちとなった。週明け 12 日には 1.1397ドルへ小幅続伸したが、引けにかけては小反落し、1.13ドル台後半でほぼ横ばい推移となった。ユーロ/円も先週金曜の欧州時間入り大きく上昇、135 円台前半から 136.96 円と 137 円丁度手前まで続伸した。週明け 12 日も 136 円台後半で推移したが、NY 時間にドル/円が軟化すると 136 円台前半

へ軟化した。

豪ドル/米ドルは、先週金曜の欧州時間にかけて銅やプラチナなどコモディティ価格の続伸と共に、テクニカル面でレジスタンス(9月18日の高値である0.7280ドル、心理的節目となる0.73ドル丁度)を上抜けしてきたことから追隨の買いや損切りの買戻しが入り、0.7344ドルへ1%超続伸し、日次一目均衡表の雲の上限(0.7340ドル程度)をも上回った。週明け12日も、原油価格は大幅反落したものの、プラチナなど他のコモディティ価格は上昇が続いたこともあって豪ドルも続伸、一時0.7382ドルの高値をつけた。

豪ドル/円も先週金曜の欧州時間に上昇し88円台乗せとなった。週明け12日も小幅続伸し、一時88.61円の高値をつけた。

きょうの高慢な偏見:テクニカルリバウンドは続くか?

[今週の見通しはこちら\(10月2日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は先週以降、119.5-121.5円程度レンジが更に狭まりつつあり、本日もこうした状況が続きそう。中国輸出入統計の大幅悪化に起因するリスクオフ時には米利回り低下と共に下押し圧力を受けるが、9月入り後のレンジ下限である119円程度を持続的に下回ることにはならなそう。

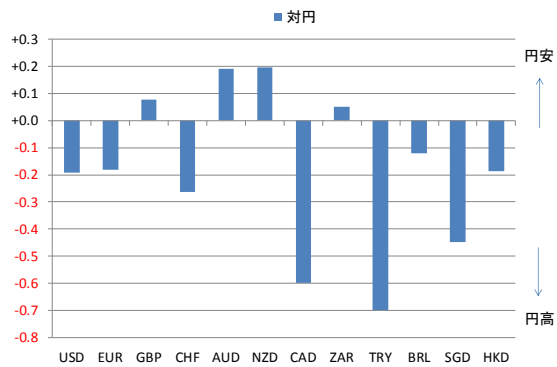
ユーロ/ドルは、豪ドル/米ドルなどと共に米雇用統計後のリスクオン相場と米ドル反落の影響を受け、強含みが続いている。こうした状況で、中国輸出入統計の悪化が、8月下旬の中国株価急落時のように避難通貨としてのユーロ需要を強め続伸するか、コモディティ価格反落・米ドル反発の影響を受けてユーロ/ドルが下落するかは事前には判断が付きにくい。

豪ドル/米ドルは中国輸出入統計が重要で、予想以上の前年比マイナス幅拡大となると、中国景気(輸入)だけでなく世界経済(輸出)も想定以上に減速しているという懸念に繋がり、米雇用統計後のリスクオン相場に水を差す可能性があり、最近反発基調となっている各種コモディティ価格の反落に繋がれば、豪ドルのテクニカルリバウンドも一服する可能性がある。現時点で中国の輸入(主に中国の内需の弱さを反映)は前月の前年比-13.8%から-16.0%へ、輸出(中国以外の海外景気の弱さを反映)は前月の前年比-5.5%から-6.0%へ、いずれもマイナス幅拡大が予想されている。

逆に市場予想通りか予想を上回る場合には豪ドル上昇は続き、目先の上値目処は昨年9月以降の下降トレンドラインが通る0.74ドル丁度近辺および8月11日高値である0.7440ドルとなる。豪ドル/円は年初から8月の急落前までの安値だった89円丁度近辺を上抜けすると上昇が加速しそうだ。

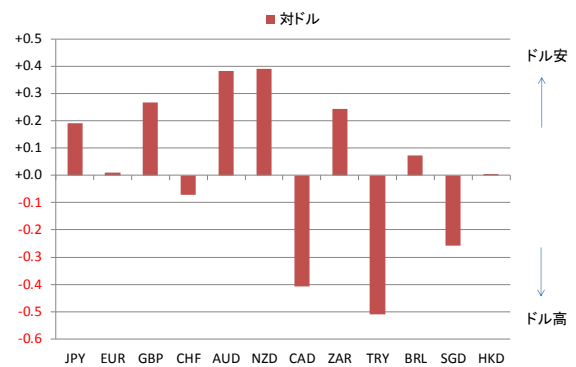
<10月12日の動き>

主要通貨の対円相場(前日比%)



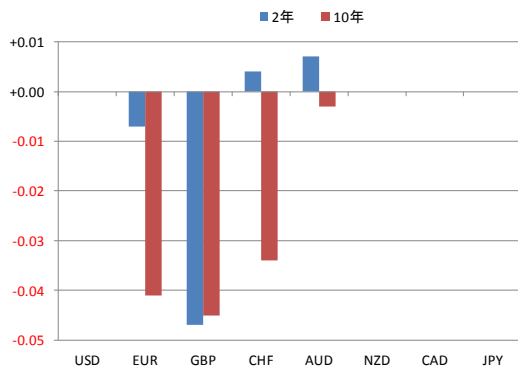
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



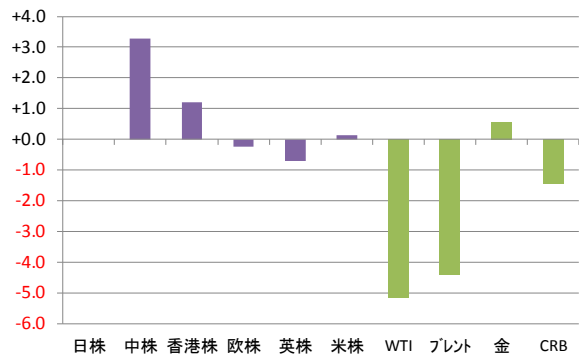
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

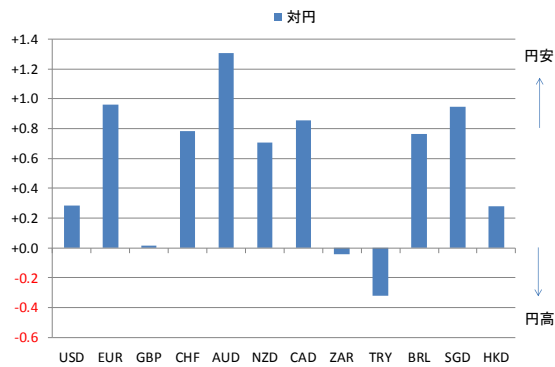
主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

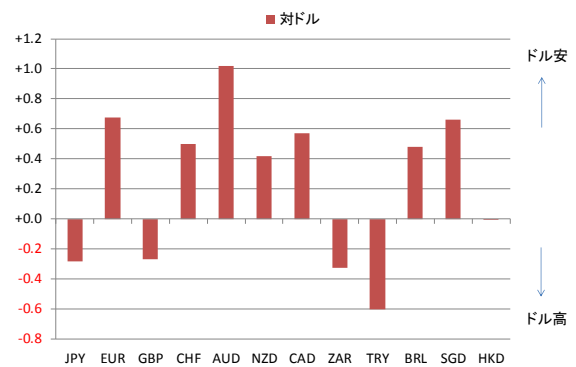
<10月9日の動き>

主要通貨の対円相場(前日比%)



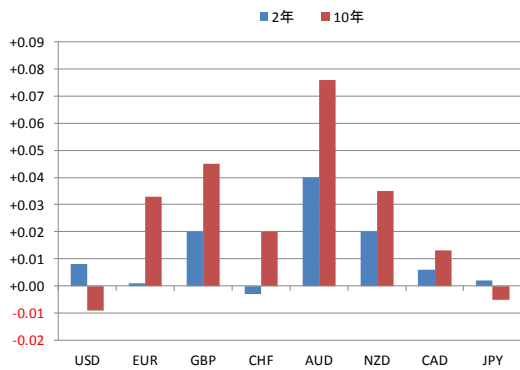
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



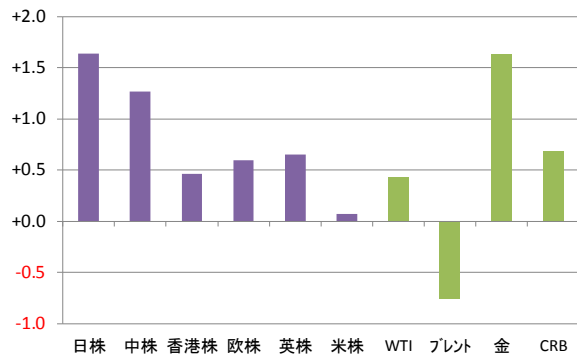
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会